投資信託を見極める

インフレに打ち勝つ投資信託の見極め方

<注意>

インフレとは継続的に物価が上昇することです。そのため一時的な物価上昇はインフレとは異なりますが、本テキストではインフレをロゴ的に使用していますので一時的な物価上昇も含んで使用しています。



資料の複写・転用はご遠慮ください

投資信託って何なんだ?

<私たちから見ると>

投資信託とは、株式などの投資を専門家にお願いするという商品です。

<例>

パソコンを苦手とする人がパソコンを買うとき、友人に「私わからないので替りに買ってきて」とお願いすることと同じです。

直接自分で買うのではなく、友人を通して間接的にパソコンを買うということです。

そのため、友人に買ってもらったパソコンが結果として気に入らなかった場合でも、購入代金は支払うという自己責任が発生します。

また購入を依頼するのですから、手数料も払うことになります。

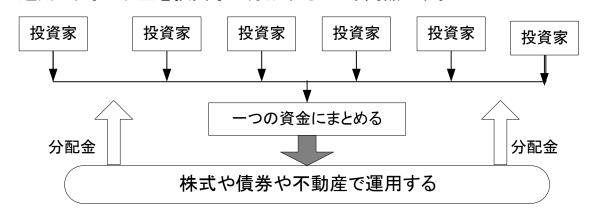
自分で株式などを購入する = 直接的な投資

専門家に株式などを購入してもらう = 間接的な投資 ⇒ 投資信託

- ①運用の結果は自己責任
- ②手数料が発生

<運用会社から見ると>

投資信託とは、複数の投資家から集めたお金を一つにまとめ、株式などで運用し、その収益を投資家に分配するという商品です。





3000本以上の種類の投資信託があります。



どうやって選ぶのか⇒ 自分なりの考えを持つ

投資信託を選ぶための「第一歩」

友達にパソコンを買ってもらうための流れ

- ① ネットをしたい! 黒色がいい! 15万円以下!など「目的」「好み」「金額」を紙に書く
- ②「頭の良いA君」「パソコン名人B君」「私を理解しているC君」など依頼者の候補あげる
- ③ A、B、C君と実際に話をしてみて、具体的には誰に依頼するか選定する
- ④ 依頼者に購入してくれるかの確認を行い「目的などの記載用紙」と「購入代金」を渡す

投資信託を購入するための流れ

①「目的」「希望」「投資金額」を決める

・老後資金として運用する

O

・子供の教育費として運用する × ・趣味として運用する

 \circ

・生活費として運用する

Δ

債券で運用する

・株式で運用する

国内で運用する

国外で運用する

💆 ・年収の10%を投資する

年収の20%を投資する

・貯蓄額の10%を投資する

・貯蓄額の20%を投資する

②依頼者の候補をあげる

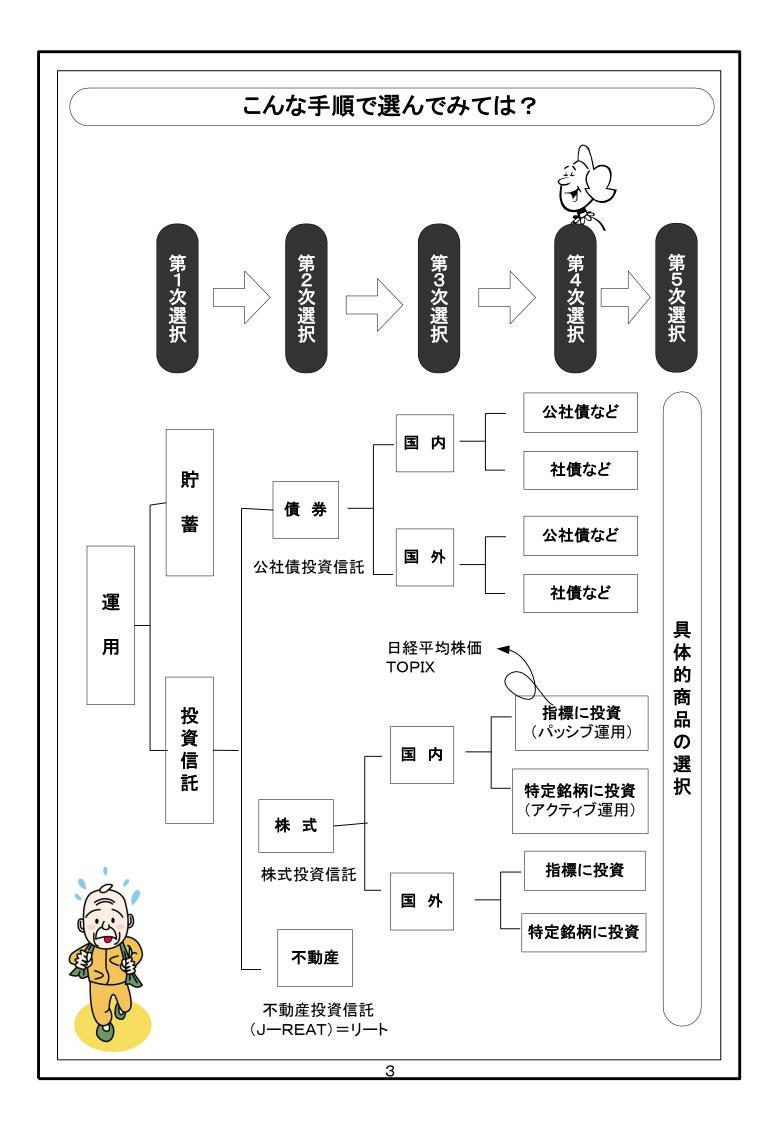
- ・証券会社で運用する
- ・銀行で運用する
- ・保険会社で運用する
- その他で運用する
- ③ 具体的な運用媒体を選定する
 - 窓口での運用を選定する
 - ・ネットでの運用を選定する

▶ 日経平均株価 **TOPIX**

④ 希望する運用商品があるのかを確認し、投資する

パッシブ運用の商品を選ぶ =指標に投資

・アクティブ運用の商品を選ぶ =特定の銘柄に投資



最重要な用語ーリスク許容度

<第1次選択>

投資信託を選択するための第一次選択としては、運用を貯蓄で行うか投資で行うかを考えます。正しく言うと、運用を考える場合、貯蓄を柱として投資をそこに組み入れていくかどうかを決めることです。

運用に投資を組み入れていく場合は、投資金額を決めることが必要です。

(例) 年収400万円、貯金1000万円なら、いくらを投資で運用するのか?
↓

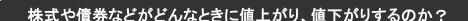
年収の20%か、貯金の20%か(リスク許容度で考える)

リスク許容度とは、どれだけまでの損害額なら生活などに支障をきたさないかという金額のことです。

例えば給与30万円、生活費25万円ならリスク許容度は5万円となります。これは単純な例ですが、住宅購入や教育費、老後資金など長い目でみた許容度で考えることが大切です。

リスク許容度が高い人= ①貯金の多い人 ②年齢が若い人 ③投資知識がある人

く投資信託を知るためには、資産などの動きのパターンを知ることが大切>



為替の円安や円高が債券や株式にどう影響するのか?





過去の純資産残高の動きとその原因を確認する

投資信託の一口当たりの価格(基準価格)の騰落率と純資産残高の増減率から、解約者の増減が判断できる。

将来の状況などを予想し、投資信託を選ぶ

債券はどんなとき値上がりするの?

<第2次選択>

第2次選択としては、投資する資産(債券・株式・不動産)を考えます。複数 の資産に投資する場合はその配分も考えます。

どの資産に投資するかや資産配分は、資産の特性を考えつつ決めていきます。

く資産の特性>

基本的な経済の流れ = 景気上昇 ⇒ 物価上昇 ⇒ 金利上昇

债 券

定期預金などの金利が上がると債券価格が下がります。 逆に金利が下がると債券価格は上がります(期間の長い債券ほど金利の影響を受けやすくなっています)。

債券とは借用証書といわれるように、お金を貸してその利息を受け取るものです。定期預金はお金を預けて利息を受け取るので、債券と預金はよく似た商品です。ただ期間の途中でお金が必要になったときに、預金は解約できますが、債券は解約ができないため転売することになります。転売はその時の債券時価で行われるので、購入価格より高く売却できることもあります。。

金利下がる ⇒ 債券価格上昇

株式

株式は、企業業績がよくなると株価は上がり、業績が悪くなると下がる傾向にあります。

また債券と同じように金利が高くなると下がる傾向があります。

景気がよくなる⇒物が売れる⇒物価が上がる⇒企業利益アップ ⇒株価上昇⇒金利が上がる⇒債券価格・株価が下がる。



景気上昇 ⇒ 株価上昇

物価上昇 ⇒ 株価上昇

不動産

不動産は景気がよくなると価格が上昇し、不景気になると下落する傾向があります。

よって不景気のときに購入し、好景気のときに売却すると利益がでやすい。

為替差益って何だ?

<第3次選択>

第3次選択は国内への投資と国外への投資のあり方を考えることです。国外に 投資する場合はどの国に投資するのかも考えます。

国外に投資する場合は、お金の交換レートである「為替レートのリスク」と国内 以上に国や企業が破綻する「信用リスク」などに注意する必要があります。

<為替レートって何?>

10月23日 りんご1個 = 100円

10月24日 りんご1個 = 120円

1ドル = 100円

1ドル = 120円

八百屋さんに行って りんご1個が100円の23日に購入して りんご1個が120円に値上がりした24日に 売却すると20円の利益がでる



売却益

銀行に行って 1ドルが100円の23日に購入して 1ドルが120円に値上がりした24日に 売却すると20円の利益がでる



為替差益

<外国債券・外国株式の場合の考え方>

1ドル=100円が120円になることを円安といい、円安になると為替差益が得られる。

円安 ⇒ 利益がでる

為替は色々な要因で変動するので予測は難しいが、単純なところでは下記のとおり。

米国金利上昇 ⇒ 円安

国内の物価上昇 ⇒ 円安

円安 ⇒ 国内金利上昇の要因

<日本の株式の場合の考え方>

円安=輸出企業の業績アップ ⇒ 輸出の多い企業の株式は値上がりする。

業種では自動車・機械(コマツや川崎重工など)

円高=輸入企業の業績アップ ⇒ 輸入が多い企業の株式は値上がりする。 業種では電力・食品(明治・雪印乳業など)

<国や企業が破綻する信用リスクに注意>

破綻の可能性が高い企業の債券や株式はリスクがある分、高い収益のチャンスがある。 信用リスクは格付けを参考にする。格付けとはAAA~Dなどの記号で債券の元利金返済 の可能性を表わしたもので、BBB以上が投資適格、BB以下が投資不適格。

格付けがBBの場合、5年以内に債券がデフォルトする企業は数パーセントとなっている。

(参考)1975年~2013年までの累積データを対象として、日本法人(全業種)でBBランクに格付けされた 企業で5年以内に債券がデフォルトになった企業は4.72%です=スタンダード&プアーズHPより

具体的な投資信託の選び方

<第4次選択>

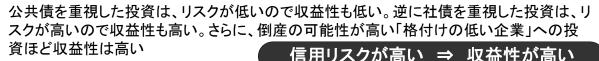
第4次選択としては、投資する資産(債券・株式)をさらに2つに分類していきます。2つに分類することについては、債券・株式の資産ごとに考えていきます。

<資産の2つの分類>

債 券

①公共債を重視か ②社債を重視か

公共債 = 国や地方公共団体などが発行する債券 社 債 = 企業や金融機関などが発行する債券



株式

①株式指標への投資か ②特定の個別銘柄への投資か

株式指標(パッシブ運用) = 日経平均株価やTOPIXなどに投資する 個別銘柄(アクティブ運用) = 値上がりしそうな銘柄に特化して投資する。

指標に投資するとは、株式銘柄全体をまんべんなく購入するということで平均的な収益を 目指すもの。パッシブ運用といい、その投資信託をインデックスファンドという。 個別銘柄への投資とは、ある特定の株式に特化して投資するものでアクティブ運用という。 バリュー投資ファンドやグロース投資ファンドなどがある(ハイリスクハイリターン)。

アクティブ運用 ⇒ 収益性が高い

<第5次選択>

第5次選択としては、具体的な商品を決めていきます。

商品名などからイメージをつかむ

1

パンフで運用方針などを知る



純資産残高の推移を確認

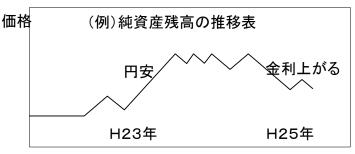
Ţ

値上がり値下がりの原因を確認

Ţ

将来の動きを予想する

世界債券オープン ・ ボンドインカムオープン 日本株オープン ・ 新興国インカム株式ファンド



く見方の例>

世界債券オープンの場合は、H23年の円安で為替差益が得られ価格が上昇、H25年の金利上昇で価格が下がった。

日本株オープンの場合は、H23年の円安で輸出企業への投資で値上がりし、金利上昇で価格が下がった。

インフレ(物価上昇)時の選び方

インフレ(物価上昇)に打ち勝つ投資信託の見極め方(例)

経済の原則的な流れとしては、不景気⇒金利下落⇒ローンで購入が増える⇒好景気⇒物が売れる⇒物価上昇⇒企業利益アップ⇒金利上昇⇒物が売れにくい⇒不景気、です。

つまり、物価上昇は企業利益がアップし、株価は値上がりするという想定ができます。 しかし、物価上昇の原因が原油高など材料費上昇を原因とするときは、物価上昇がその まま企業利益アップにはつながりません。

つまり物価上昇時には物価上昇の理由を確認することが大切で、投資信託の選択もそれ を考慮して行う必要があるということです。物価上昇が企業利益にプラスになっているかど うかは日銀短観などを参考に判断するとよいでしょう。

物価上昇

消費税での値上げや便乗値上げによる物価上昇 石油などの原材料の値上げによる物価上昇 円安による輸入物価の上昇による国内物価の上昇 好景気による物価上昇

企業利益アップ

株価上昇の可能性あり(日銀短観などで確認)

日銀短観は約1万社(大中小企業別)にアンケートをとり、全社が「景気は良い」と答えると100%、「悪い」だとマイナス100%。5000社が良いと答えると0%(業況判断DI)。現在と3ヶ月後の予想が出る。

金利上昇

債券価格・株価が下がる可能性あり(日銀の金融経済月報をHPで確認すると金利の動向等のヒントがある)

企業業績ダウン

金利が上昇すると企業は金利負担が増え業績が圧迫される。また、借入れをしての設備投資が減り、生産が伸びない。

(参考)

日銀短観 H26年6月調査で7月発表分(日本銀行HPより) ⇒ 次回は10月発表分類=大企業の製造業1143社、非製造業1136社を対象とした業況判断DI



		現在	3ヶ月後の予想
-	製造業	+12	+15
	非製造業	+19	+19



<目論見書の例> (説明書のこと)

商品名日本債券オープン運用方針日本の国債を中心に優良企業の社債などに投資する。

物価が上昇し、金利が上昇すると日本債券オープンは値下がりする可能性がある。

商品名	国内株式オープン	
運用方針	ベンチマークを上回る運用を目指す(アクティブ運用)	
ベンチマーク	TOPIX	

物価が上昇し、日銀短観で3ヶ月後の予想が良い場合は、日本株式オープンは上昇する可能性がある。

NISAってなに?

資格者	その年の1月1日時点で20歳以上の居住者	
開始時期	平成26年1月1日	
開設可能な口座数	1口座のみ ただし1年ごとで金融機関を変更できる	
非課税対象の商品	上場株式、公募株式投資信託等の売買益と配当金と収益分配金	
非課税対象の金額	毎年100万円 5年間の総額500万円	
非課税運用の期間	5年間 ただし、5年後持ち越しすれば通計で10年間継続できる	
期間 平成35年の投資分までの10年間		
中途売却	自由(売却金額分は再利用できない)	

①手続き

- ⇒ 証券会社へ申込み 交付申請書兼口座開設届出書+住民票を提出
- ⇒ 証券会社が税務署へ非課税適用申請を行う
- ⇒ 税務署が非課税適用確認書を発行する
- ⇒ 証券会社がNISA口座を開設する



②非課税 (売買益と配当金が非課税になる)

- ・売買益=NISA口座で購入・売却した分のみが非課税(特定口座からの持込不可) 対象商品は上場株式、公募株式投資信託、上場不動産投資信託、ETF等 (非上場株式は対象外)
- ・配当金=株式数比例配分方式のみ非課税(配当金を郵便局で受け取ったり、振込みで受け取ったりせず、NISAの口座で受ける手続きをすることが必要ということ)

<NISAを行う場合の注意点>

- ・期間5年終了後にNISAで持ち越す場合 非課税であるNISAへの移行なので購入価格などの概念はなく、そのまま株式などが 移行されることになる。ただし、100万円を超えている金額は持ち越しができないので、 超えた金額は5年移行時点の時価を購入価格として特定口座に移行される。
- ・期間5年終了後に特定口座に移行する場合 特定口座移行時の時価が新たな購入価格として特定口座に移行される。移行時に株 価が購入時より下がっている場合は、下がった金額が新たな購入価格となる。 そのため移行後に本来の購入価格で株式を売却したときでも、利益が発生したものとし て課税されるので注意が必要。

<NISA以外で株式投資などをやっている人の注意点>

NISA内の商品は売却益も損失も発生しないということなので、利益が出ても非課税であるかわりに損失が出ても損失はないものとされる。

よって通常は株などの売却益と売却損は損益通算できるので、損が出た場合は税法上の 恩恵を受けられるが、NISAの場合はできない。さらに、損失を翌年の利益から差し引く繰越 控除もできないので、損益通算と繰越控除で税金の優遇が小さい点には注意が必要。

投資信託は用語を知ると理解できる

① 〈投資信託の種類〉

公社債投資信託 株式に投資できない投資信託。公社債などに投資する。 株式投資信託 株式に投資できる投資信託。株式投資は必ずしもしなくてよい。

不動産投資信託 不動産に投資する投資信託。

② く投資信託のタイプ>

追加型(オープン型) いつでも購入できる投資信託。⇔(反対)単位型(スポット型) オープンエンド型 いつでも解約できる投資信託。⇔(反対)クローズエン型 パッシブ運用 ベンチマークの動きと同じように動く成果を目指す運用のこと

アクティブ運用 ベンチマークを上回る成果をめざす運用方法のこと ベンチマーク 日経平均株価やTOPIX(東証株価指数)などのこと

③ 〈ファンド〉

・ファンド 投資信託のこと

・インデックスファンド 日経平均株価・TOPIXなどに投資する投資信託

・セレクトファンド 複数の投資信託があり選択できる投資信託(無料でチェンジも可)

・グロース投資ファンド 成長性のある企業に投資する投資信託

・バリュー投資ファンド 利益などからみて株価が割安になっている企業に投資する投資信託

・ブル型ファンド 相場上昇時に利益がでる投資信託 ⇔(反対)ベアファンド

④ <手数料>

申込手数料 申し込みにかかる手数料 信託報酬 運用時にかかる手数料 信託財産留保額 解約時にかかる手数料

⑤ 〈債券〉

ボンド 債券のこと

ソブリン債 国や政府の発行する債券のこと

ハイイールド債 金利の高い債券のことで「ジャンク債」ともいう。リスクが高い。

⑥ <株式>

キャピタルゲイン 売買益のこと インカムゲイン 利息・配当金のこと

⑦ 〈運用〉

分散投資株式や債券などを複数の銘柄に分けて投資をすること。

アセットアロケーション 資産配分のこと (資産=株式・債券などの総称)

パフォーマンス 運用成績のこと

グローバル 国際的

エマージングカントリー 新興国のこと(マレーシア・アジア諸国など)

目論見書 説明書のこと

